

【2023/12 第4例会】

例会日：毎週金曜日

例会場：碧海信用金庫本店3F 安城市御幸本町15-1

TEL:0566-75-8866 FAX:0566-74-5678

Email: anjo-rc19580206@katch.ne.jp

HP: http://www.anjo-rc.org

■創立日：S33年1月10日

■RI加盟認証日：S33年2月6日

第3162回例会

2023年12月22日(金) 12:30~13:30

司会者：省名 一樹君・柴田 勝久君

ソング：「我等の生業」

ニコボックス委員会：大見 宏君

雑誌委員会：鶴田 香也乃さん

ゲスト及びビジター： 下条 崇様 大垣共立銀行法人営業部 地域戦略グループ グループ長
加藤 弘様 功労会員

出席報告者：伊藤 昌悟君

全会員数 51名

現在出席義務者数

本日の出席人数 35名

内出席免除者の出席人数

出席率 76.00%

■会長：戸谷 央

■幹事：大坪 久乃

■クラブ会報：野田敏男・寺部暁・市川護・前沢宏允

2023-24年度：RIテーマ

「世界に希望を生み出そう」

安城ロータリークラブ会長方針：

「夢と誇りを持ち、
未来に向けて共に歩もう！」



世界に希望を生み出そう

■ 会長挨拶

戸谷 央会長

12/10に安城シティマラソンが開催されました。

当クラブの服部 敦さんが参加され、第7部(50歳以上60歳未満)において11位/248人中の快足でした。



安城ロータリークラブ会員家族親睦会



2023年 出来事

- 1月 箱根駅伝、駒大が2年ぶり優勝
- 2月 闇バイト強盗、指示役「ルフィ」ら逮捕
- 3月 WBC、日本が14年ぶり優勝
- 4月 日銀新総裁に植田和男氏就任
- 5月 新型コロナが「5類」へ移行
- 6月 株33年ぶり3万3000円超
- 7月 ビッグモーターが保険金不正請求
- 8月 夏の甲子園で慶応107年ぶり優勝
- 9月 記録的猛暑、夏の平均気温過去最高
- 10月 消費税のインボイス制度開始 大谷翔平、米大リーグで本塁打王 将棋の藤井聡太竜王が史上初の八冠
- 11月 各地でクマ被害、死傷者過去最多 阪神38年ぶり日本一
- 12月 政治資金パーティー券問題 ダイハツ認証試験で不正(全車種で出荷停止)

大谷翔平 日本国内すべての小学校にグローブ寄贈

全国の子どもたちに野球を楽しんでもらおうと、日本国内の小学校に対して、合わせて6万個のグローブを寄贈することを明らかにしました。

⇒ 全国の小学校へ寄贈するグローブは、右利き用が2つ、左利き用が1つ

大谷選手は、「野球を通じて元気に楽しく日々を過ごしてもらえたらうれしいです。このグローブを使っていた子どもたちと将来一緒に野球ができることを楽しみにしています！」などとつぶやいた。



NHK: <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231109/k10014252431000.html>

1. 本日例会終了後会議室にてタイ国際奉仕事業の打ち合わせを行います。
2. 12/29(金)は定款により休会となります。事務局及びガバナー事務所12/28～1/8までお休みとなります。
緊急の場合は、大坪久乃幹事(携帯090-3567-2955)までお願い致します。
3. 下半期の例会プログラムを配布いたします。変更箇所もございますので、確認ください。

【本日のセレモニー】

- ・米山記念奨学会より、特別寄付への感謝状が届いております。
第1回米山功労者 永井慎悟君・成瀬清二君・榮 圭士君・赤木禎行君
第2回米山功労者 服部 敦君・兵藤幸男君
第3回米山功労者 石川徳重君
第5回米山功労者 内藤教恵さん
- ・ロータリー財団「ポリオプラス・ソサエティ」に沓名俊裕君が入会され登録証が届いております。
- ・ロータリーの友発表 鶴田香也乃さん



■ 本日の例会 卓話

卓話担当: 柴田 勝久君

下条 崇様 大垣共立銀行法人営業部 地域戦略グループ グループ長
テーマ「サステナビリティの取り組みについて」



※ 頂戴した原稿はそのまま掲載しています。



サステナビリティの取り組みについて

OKB大垣共立銀行 法人営業部
地域戦略グループ グループ長
(OKB サステナブルビジネスサポートデスク)
下條 崇

2023年12月22日

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会情勢に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、記載されている内容は環境の変化等により、予告なしに変更される可能性があります。本資料の使用並びに記載内容につきましては**貴クラブ限り**としてください。

講師プロフィール

大垣共立銀行 法人営業部 下條 崇（シモジョウ タカシ）



1972年 愛知県名古屋市生まれ 中学1年生まで愛知県津島市で育つ
1986年 岐阜県へ移住
1994年 大垣共立銀行入社
営業店3カ店(融資・営業担当)、安田信託銀行(当時)へ研修派遣、岐阜県産業経済振興センターへ出向
2005年 大垣共立銀行支店部情報渉外課(現:法人営業部、法人向け支援業務担当)へ配属
ビジネスマッチング、産学連携、補助金申請支援、創業支援、地方創生等を担当
2019年 OKB総研へ出向
経営コンサルティング部 副部長
2022年 大垣共立銀行 法人営業部 へ異動(OKBサステナブルビジネスサポートデスク立ち上げ)
地域戦略グループ グループ長

<主な資格>

中小企業診断士、1級ファイナンシャル・プランニング技能士(FP1級)、脱炭素アドバイザーベーシック
健康経営アドバイザー、エコピープル(環境社会検定試験®合格者)



<主なコンサルティング・経営相談実績>

○業種

食品製造、食品小売、自動車部品製造、航空機部品製造、建築業、サービス業 など

○テーマ

ビジネスマッチング、販路拡大、創業、事業計画、SDGs など

<主な講演実績>

大垣共立銀行取引先向けセミナー(多数)、大垣商工会議所「創業塾」、岐阜大学、県立大垣商業高校、
県立岐阜農林高校、中小企業大学校関西校、内閣官房「観光まちづくりセミナー」他

地球温暖化 → 地球**沸騰**化！？



もともと異常気象は、地球温暖化が原因と言われており、世界では地球温暖化による気候変動の対策を進めています。地球温暖化は、**CO2(二酸化炭素)**を含む温室効果ガスが大きく影響し、**CO2**は、私たちが生活するためのエネルギー源とした石炭や石油を燃やすことにより排出されています。

温室効果ガス排出は、気温の上昇の要因であり、これが地球温暖化へとつながります。**1880年～2012年**の間で世界の平均気温は**0.85°C**上昇し、その後も地球温暖化の影響は大きさを増し続け、**2023年**の7月には**1880年前後の7月**と比べて**1.5°C**上昇したとの見方もあります。

これにより、世界の平均気温が観測史上最高レベルとの見通しから地球温暖化以上の地球沸騰化という言葉で表現されています。平均気温**1.5°C**の上昇は、「パリ協定」の世界の平均気温を**1.5°C**で抑える努力の目標値に迫いついてしまった結果となっています。

出典：[環境省『地球温暖化の現状と原因、環境への影響 | COOL CHOICE 未来のために』\(2023/01/30\)](#)

出典：[BBCニュース『7月は史上最も暑い月に 国連総長は「沸騰化の時代」と警告』\(2023/07/28\)](#)

出典：[環境省『パリ協定の概要』p.1.\(2018/10/23\)](#)

地球沸騰化とは？



地球沸騰化とは、**2023年7月**の世界の平均気温が観測史上最高となる見通しから生まれた言葉で、今まで定着していた「地球温暖化」よりもレベルの高いものとされています。

実際に日本でも、この夏の気温が**40°C**を超える地域も増えており、熱中症による救急搬送も昨年の同時期と比べて**2.3倍**となっています。世界に目を向けると、アメリカのデスバレーでは**53°C**を超える気温を観測しています。

また、地球沸騰化による山火事も相次いでおり、ギリシャのロードス島では熱波による山火事の発生、記憶に新しいハワイのマウイ島の山火事は異常気象によるハリケーンでの断線が原因だと言われています。

出典：[防災新聞『災害級の暑さで地球が沸騰する時代に到達！人類が生き残るためには』\(2023/08/19\)](#)

C O P 2 8 開催（11月30日～12月13日）

開催国：アラブ首長国連邦（ドバイ）



アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催された国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）は、会期を1日延期して12月13日に閉幕した。最終合意をめぐり協議が難航し、当初12月12日に閉幕予定だったものが翌日まで延長して各国夜通しで協議を続け、13日に合意にこぎつけた。

合意文書では、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにするネットゼロ目標に向け、すべての国に「**化石燃料からの脱却を進め、今後10年間で行動を加速させる**」と定めた。「化石燃料の段階的な廃止」については、当初案に記載があったもののその後の草案からは表現が削除され、最終的には合意に至らず掲載が見送られた。

出典：JETROホームページ

C O P とは

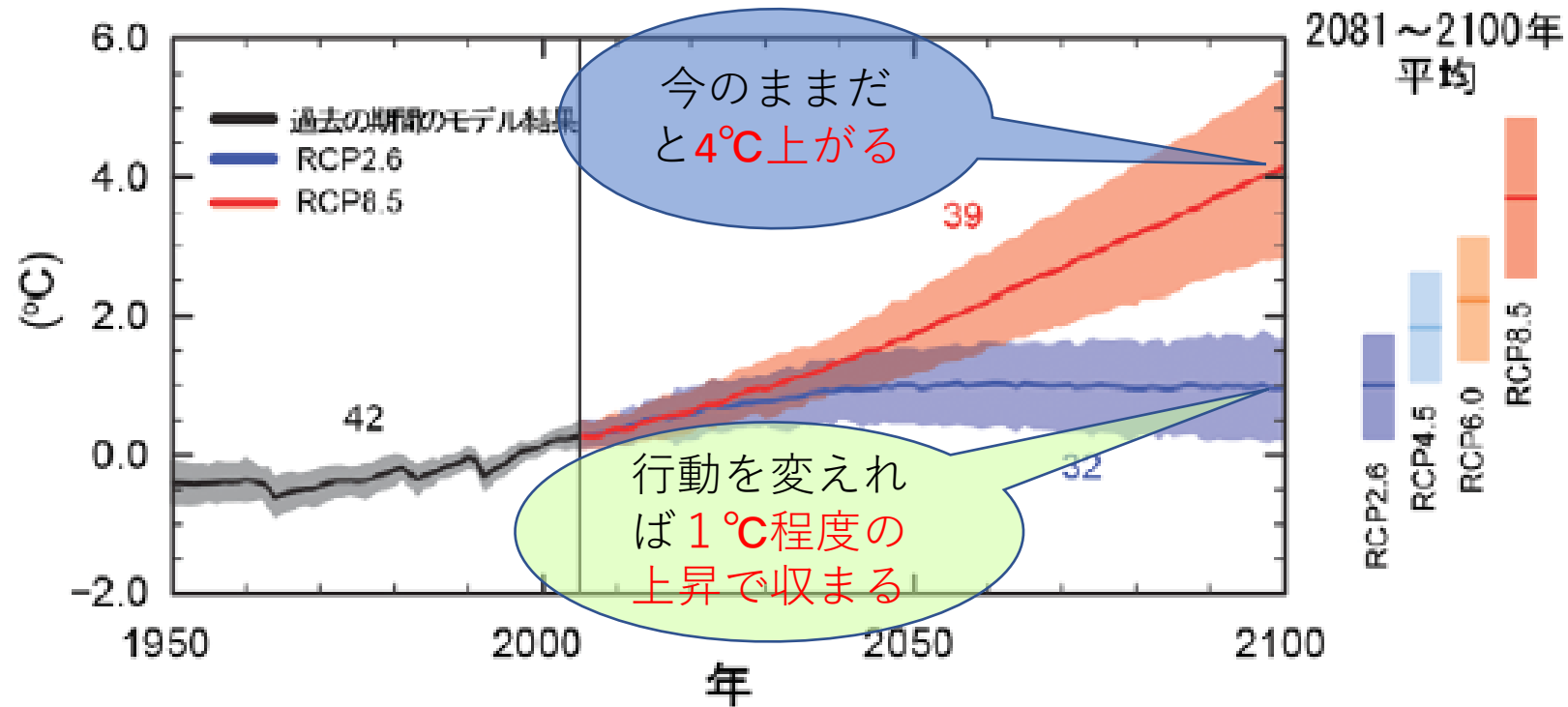
COP（コップ）は締約国会議（Conference of the Parties）のこと。1992年に採択された国連気候変動枠組み条約（UNFCCC: United Nations Framework Convention on Climate Change）の締約国で、1995年にドイツベルリンで第1回の会議COP 1が開催された。COPは条約の最高意思決定機関と位置づけられ、すべての条約締約国（2023年11月現在198カ国・地域）が参加して温暖化対策の国際ルールを話し合う大規模な国際会議です。

開催年	会議名・場所	内容
1997年	COP 3・京都	「京都議定書」採択
2010年	COP 10・名古屋	「名古屋議定書」採択
2015年	COP 21・パリ	「パリ協定」採択
2023年	COP 28・ドバイ	「グローバルストックテイク」決定
2024年	COP 29・アゼルバイジャン	—

「脱炭素」が必要な理由



RCP2.6: 低位安定化シナリオ・・・温室効果ガスの排出量が最も低い
RCP8.5: 高位参照シナリオ・・・2100年における排出量最も高い



世界平均地上気温変化（1986～2005年平均気温との差）²²⁾

出典: IPCC (国連気候変動に関する政府間パネル)

「脱炭素」が必要な理由



降雨量変化倍率をもとに算出した洪水発生頻度の変化

気候変動シナリオ	降雨量	洪水発生頻度
RCP 2. 6 (2℃上昇)	約 1. 1 倍	約 2 倍
RCP 8. 5 (4℃上昇)	約 1. 3 倍	約 4 倍

出典:国土交通省HP

気温上昇の度合いによって影響を引き起こす可能性があるリスク

上昇温度	リスク
0℃～1℃	暑熱や洪水など異常気象による被害
1℃～1. 5℃	サンゴ礁や北極の海氷に被害、マラリアなどの感染症
1. 5℃～2℃	作物の生産高が地域的に減少
2℃～3℃	利用可能な水が減少
3℃～3. 5℃	広い範囲で生物多様性の損失
3. 5℃～4℃	大規模に氷床が消失し海面水位が上昇
4℃以上	多くの種の絶滅、世界の食糧生産が危険

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

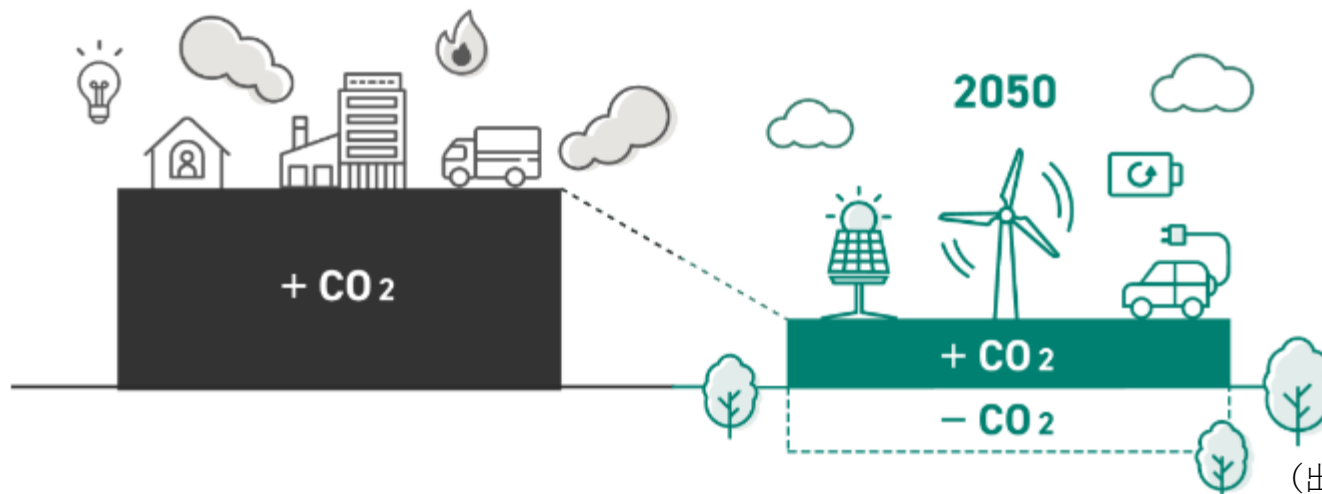
- 2020年10月、政府は**2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指す**ことを宣言
- 2021年4月には2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すことを表明

「排出を全体としてゼロ」とは

二酸化炭素（CO₂）をはじめとする**温室効果ガス**の「排出量」* から、植林、森林管理などによる「吸収量」* を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

*人為的なもの

- カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要がある





菅義偉内閣総理大臣（出所：衆議院インターネット審議中継）

菅義偉内閣総理大臣は**10月26日**、就任後初の所信表明演説で、「菅政権では成長戦略の柱に『経済と環境の好循環』を掲げ、グリーン社会の実現に最大限注力していく」と述べ、「我が国は**2050年**までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年**カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する」と表明した。また、「省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立する」と述べるとともに、石炭火力発電に関する政策を抜本的に転換すると話した。

脱炭素化に向けた諸外国の動向



- 2021年11月に開催されたCOP26（気候変動枠組条約締結国会議）では**150ヵ国以上（G20のすべての国を含む）がカーボンニュートラルを宣言**
- パリ協定で掲げた長期目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をする」を達成すべく、温室効果ガスの削減を加速化させる方向でNDC※を更新する国もある

	NDC目標（2030年目標）		（参考） 2013年比の 2030年目標の水準	カーボンニュートラル目標 （ネットゼロ達成時期）
	削減率	基準年		
英国	68%以上	1990年	54.6%減	2050年
ブラジル	50%	2005年	48.7%減	2050年
日本	46%	2013年	46.0%減	2050年
米国	50~52%	2005年	45.6%減	2050年
EU	55%	1990年	41.6%減	2050年
韓国	40%	2018年	23.7%減	2050年
中国	65%	2005年	14.1%増	2060年
インド	45%	2005年	99.2%増	2070年

※国別削減目標（Nationally Determined Contributions）

市場区分の見直し

- 2022年4月4日に東京証券取引所は市場区分の見直しを行い「プライム市場・スタンダード市場・グロース市場」の3つの市場区分をスタート
- 同時に**プライム市場を選択した企業は気候変動によるリスク開示が実質的に義務付けられた**

2022年4月4日、3つの市場区分が始動しました



政 府

🌿 2020年10月にカーボンニュートラルを宣言

- 脱炭素事業への新たな出資制度や脱炭素経営の促進など様々な取り組みを進めている
- 炭素税の導入や排出量取引などの制度を検討

金 融 市 場

🌿 環境配慮型経営の圧力

- 2022年4月よりプライム市場の企業はCO₂排出量を含む気候関連財務情報の開示がスタンダード化
- 気候変動によるリスクと機会の具体的な開示が投資の判断材料になっている

生 活 者

🌿 環境配慮ブランドが選ばれる時代

- 環境配慮に敏感と言われる若い世代が消費のメインとなりモノやサービスを選ぶ基準が変化
- 「環境への取り組み」を基準に就活する学生が増加

**環境配慮の取り組みは企業が存続していく上で
重要なテーマとなってきている！！**

GHGプロトコルの概要

- 「GHGプロトコル」とは温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準

ポイント

- ① Scope1～3の3つの範囲があること
- ② 自社のみならず取引先の排出量も算定対象であること



Scope3導入の目的



- **Scope3は取引先の排出量が算定対象となり、自社努力だけでは削減できないことがポイント**
- 取引先間で協力して排出量の削減に取り組ませることを目的に設計されている

Scope1 & 2のみ算定する場合

重複は発生しない

仕入先の
排出GHG
(Scope1・2)

貴社の
排出GHG
(Scope1・2)

取引先の排出量は関係ない

Scope3まで算定する場合

取引先の排出量と重複する部分が発生

仕入先の
排出GHG
(Scope1・2)

貴社の
排出GHG
(Scope1・2)

貴社の購入した
原料生産のために
仕入先が排出したGHG

貴社のGHG (Scope3)

- 企業間で協調して排出量を削減する
- 排出量の少ない企業から購入する

温室効果ガスの削減行動



温室効果ガス 排出量算定

コンサルティング会社
およびクラウドサービ
スを活用した算定方法
を提案

削減目標設定

排出量削減にかかる
費用対効果の可視化
や企業ごとの目標設
定支援

省エネ

省エネコンサルティング
を含むLED化や空調など各
設備に対する高い省エネ
効果を提案

創エネ

屋根置き太陽光などを
設置して自家消費する

再エネへの切替

自家発電で賄えない電力
について、電力小売から
グリーン電力購入切替を
提案

オフセット

カーボנקレジットを
購入し、削減目標に対
して削減できないCO2
排出量をオフセット

The diagram illustrates the financial benefits of switching to LED rental lighting over time. It is divided into three stages: '現在' (Current), '5年目まで' (Up to 5 years), and '6年目以降' (From 6 years onwards).

- 現在 (Current):** A single blue bar represents the total cost, labeled '電灯交換コスト' (Lighting replacement cost) and '照明電気代' (Lighting electricity cost). Below it, a sad face icon indicates that electricity costs are high and lifespan is short, leading to high total costs.
- 5年目まで (Up to 5 years):** The bar is split into a green top section for 'LED レンタル料' (LED rental fee) and a blue bottom section for '照明電気代' (Lighting electricity cost). A red arrow points down from the 'お客様の利益' (Customer's benefit) label. A callout bubble states that electricity costs have decreased with the rental model.
- 6年目以降 (From 6 years onwards):** The bar is entirely blue, representing only the '照明電気代' (Lighting electricity cost). A large red double-headed arrow indicates the savings, with a callout stating that rental fees are no longer needed. The 'お客様の利益' (Customer's benefit) is maximized as the rental fee is zero.

Below the diagram, three boxes summarize the benefits:

- 現在:** 電気代 ▶ 高い (Electricity cost ▶ High), 耐久年数 ▶ 短い (Durability ▶ Short), 翌手間・コスト ▶ かかる (Next day work/cost ▶ Incurs).
- 5年目まで:** 電気代 ▶ 半分以下! (Electricity cost ▶ Less than half!), 耐久年数 ▶ 最大40倍! (Durability ▶ Up to 40x increase!), 翌手間・コスト ▶ 不要! (Next day work/cost ▶ Not needed!).
- 6年目以降:** 6年目以降は レンタル料不要!! (From 6 years onwards, rental fee not needed!!), 取り付けたLEDは お客様のものに! (Installed LEDs become customer's property!).

エネルギーに関わる事業をトータルでご提供

- ・電力設備点検費用の削減(停電点検の延伸)
- ・太陽光発電所の点検

ご提案 照明設備の更新
照明設備のLEDへの更新、水銀灯の交換等メーカーを問わずご提案致します。

ご提案 自家消費型太陽光発電
自家消費型太陽光発電を設置し、再エネ100%のクリーンな電気を供給します。節税対策にも活用可能です。

ご提案 遮熱材による暑さ対策
遮熱材(エネサーブシート)による暑さ対策で、従業員の皆様の熱中症を防止し、モチベーション向上に貢献します。

ご提案 空調設備・熱源の更新
高効率空調機への更新や、燃料転換等をご提案します。補助金活用もサポートします。

ご提案 新電力のご提案
安価な電力の供給や、RE100対応の再エネ電力の供給をご提案致します。

ご提案 BCP対策
非常用発電機や蓄電池による停電対策をご提案します。

ご提案 電力設備の更新
経年劣化した電力設備の更新や、補助金を活用した高効率電力設備への更新等幅広くご提案致します。

OKB支援事例①



属性 自動車部品メーカー企業。非上場。

組織体制 本社部門のサステナビリティ推進プロジェクトを中心に、全社を挙げてSDGsやカーボンニュートラルに向けた活動を推進している。

ニーズ

- 各工場（事務所）にてCO2排出削減に向けたアクションプランを設定している。
- アクションプランでは、生産現場のみならずオフィスまで対象を広げて具体的なCO2排出削減施策を策定。
- アクションプランを充実させるために全工場（事務所）の省エネに対する具体的な実行策を考えていきたい。



効果

- ☑ 各現場の省エネ診断を実施した結果、現状設備の使用状況を変化させることで、従来の**CO2排出量を6%～7%の削減**できる結果となる。
- ☑ 加えてエネルギー使用量の削減にも繋がることで**大幅なコスト削減**となるもの



- OKBパートナー企業である(株)フルハシ環境総合研究所と上記ニーズを連携。
- 設備更新など将来的な投資ではなく、現状の設備でどれだけ省エネができるかなど省エネに対するポテンシャルを洗い出す「省エネ診断」を実施。



OKB支援事例②



属性 上場企業の一次下請。主に自動車部品で使われるテープやフィルムを製造。非上場。

組織体制 環境に関する取り組みや組織体制は構築できていない。取引先より温室効果ガスの排出量の報告（電気のみ）を求められているものの、社長が対応しているのみ。

ニーズ

- 社長は今後カーボンニュートラルや環境への取り組みは加速していくことは間違いないとの考え。
- まずは**会社の温室効果ガス排出量の全体像を把握したい**。
- 組織体制の構築も進めていきたい。

OKB による 支援

効果

- ☑ クラウドサービス活用により、温室効果ガス排出量を把握。取引先への報告のみならず、**エネルギー使用量の把握などを通してコスト削減へ契機**となる。
- ☑ エコステージについてはこれから支援を開始予定。

- OKBパートナー企業である、温室効果ガス排出量可視化クラウドサービスを提案。
- クラウドサービスにて排出量を算定後、社長より全社的に環境への取り組みを加速させたいと意向を伺う。フルハシ環境総合研究所(株)と連携し、環境マネジメントシステムと経営をリンクさせた「エコステージ」を提案。

※エコステージとは中小企業でも導入しやすいEMS国内規格の一つ。ISO14001と整合性が高く、経営強化を図る有効なシステム。



エコステージ概要



- エコステージは、環境マネジメントシステムの規格であり認証制度です。
- ISO14001の意図を踏まえつつ、それを補完し発展させることで「経営戦略とリンクした環境経営」へと進化させていくものです。
- 既存の経営管理の仕組みを活かしながら構築でき、中小企業にも導入しやすいシステムです。

エコステージ特徴

• **評価員がコンサルティングを行い経営強化をサポート**

エコステージの評価員が認証評価だけでなくお客様の業務効率化や環境改善、品質改善のコンサルティングを行い、PDCAサイクルを着実に浸透させ業務の見える化を図ります。

• **5つのステージからレベルに合わせてチャレンジ可能**

ステージが5つに分かれており、企業の体力や目的に合ったステージからチャレンジでき、段階的にレベルアップすることが可能です。

OKB支援事例③



属性 塗装工事業。民間事業主体であるも一部公共工事も請ける。非上場。

組織体制 環境に関する組織体制は構築できていない。社長を中心になにか取り組まなければいけないとの考えはあるものの、動けてはいない。

ニーズ

- OKB「SDGs評価」サービスを活用し、独自のSDGs宣言を実施。
- 資源利用の削減やカーボンニュートラルへの取り組みを推進したいとの思いあり。
- しかしながら、**なにかから手をつけていいかも分からず道筋を立てていきたい。**

OKB による 支援

効果

- ☑ 現在支援中ではあるものの、組織内での役割や環境への意識向上、取り組むべき目標立てなどがより効果的に行えるようになることで、当社だからこそできる取り組みを明確化できた。
- ☑ 加えて、経費の削減や生産性の向上、**一部入札の加点にもなることから財務面でのメリットも享受できる。**



- OKBパートナー企業である(株)フルハシ環境総合研究所と上記ニーズを連携。
- PDCAサイクルを基礎とした、社内の体制整備や組織が能動的に環境への取り組みを行うための方法を定めている「**エコアクション21**」の取得を提案。

※エコアクション21とは環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）です。



エコアクション21概要



- エコアクション21とは、環境省によって策定された、環境経営を支援し企業価値を向上させる日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)です。
- 環境省による明確なガイドラインがあり、一般に「PDCAサイクル」と呼ばれる、パフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境保全への取り組みを自主的に行うための方法が定められています。
- そのため、中小企業等であってもPDCAサイクルによって、比較的簡単に環境経営に取り組むことができ、企業価値向上をはかるツールとして活用できます。

2023年1月より、経営事項審査に「エコアクション21」が評価対象として追加されることになりました。
現在、エコアクション21は30の都道府県に行ける競争参加資格審査の評価項目となっています。

国又は国際標準化機構の登録状況		点数
①品質管理に関する取組	ISO9001	5点
②環境配慮に関する取組	ISO14001	5点
	エコアクション21	3点

※ISO14001 とエコアクション21 の重複加点なし

※「国又は国際標準化機構が定めた規格による登録状況（w8）」は最高で10点

OKB大垣共立銀行はサステナビリティに関して 様々なサポートをさせていただきます！

以下のようなお悩みをお持ちの方はぜひ、お気軽にお問い合わせください

- CO₂の排出量を算定したい。
- 既存設備を維持ながら省エネやコスト削減を目指したい。
- サステナビリティやカーボンニュートラルについて、なにかから手をつけていいかも分からず道筋を立てていきたい。

お問い合わせ・ご質問はこちら



OKBサステナブルビジネスサポートデスク

TEL：0584-74-2796

E-mail：sus-biz@okb.co.jp

OKBサステナブルビジネス
サポートデスクHP



QRコードは株式会社 デンソーウェーブの登録商標です